

(3) 各エネルギー源の中長期的な位置付け

エネルギー需要や各エネルギー源の中長期的な位置付けについてのこれまでの議論を整理すれば以下の通りである。

① 省エネルギー・節電対策の抜本的強化

- 1) 今後、省エネルギー・節電対策を抜本的に強化していく際には、「需要を所与」として供給能力を確保することに主眼を置いたこれまでのシステムを抜本的に見直し、価格を通じて需要を効果的に抑制するシステムに転換する必要がある。このため、これを可能とする料金メニューの拡充、スマートメーターの早期普及、卸電力市場の整備等が重要である。
- 2) また、季節や時間帯毎の電力の使用実態に関する分析等を踏まえ、ピークカットの視点を盛り込んだ省エネ政策を強化することが必要である。加えて、HEMS・BEMSの導入加速化や断熱性能の向上した建材や住宅・ビルの普及、スマートコミュニティの普及、きめ細かい情報提供などを通じて、省エネ余地の大きい民生部門の対策を強化する必要がある。
- 3) さらに、省エネの徹底のためには、社会全体として排熱等を有効活用することや電気と熱を一体利用することが重要であり、コージェネレーションシステムや燃料電池の普及、街区における未利用熱の活用・融通のためのインフラ整備や関連する規制改革が必要である。
- 4) 省エネルギー・節電のポテンシャルについては、現行計画の対策ですら難易度が高く、まずこの対策の具体化を行うべきといった指摘があった一方で、昨夏の節電実績や産業部門、転換部門の対策強化、既築住宅対策等の民生部門の対策の上積みの可能性を勘案すれば、より大きな想定が可能であるといった指摘もあった（P7 参考1 参照）。このため、省エネルギー・節電のポテンシャルについて、専門的見地からの検証を行った。
- 5) 専門的検証を踏まえた議論では、民生部門に関する十分なデータがない

中で省エネルギーの効果を算定することは困難であり、意味ある推計は出来ないとの意見や、具体的にどのような省エネ・節電対策が可能なのか、まず明らかにすべきとの意見が出た。一方で、将来的に原発を出来るだけ減らしたいという多くの国民に応えるため、負担が増えても省エネ・節電対策を強化する選択肢も示すべきであるという意見もあった。

6) 以上のとおり、ポテンシャルについては様々な意見があったが、省エネルギー・節電に最大限取り組むべきことについては共通認識が得られたことから、全ての選択肢に共通で、2030年における省電力量を2010年度比約1割、省エネ量を2010年度比約2割と想定することとした（具体的に想定している対策についてはP63補論①参照）。ただし、今後、追加的な対策が、それに伴うコストや課題と併せて提示された際には、この想定の大掘りの可能性について検討を行うこととなった。

7) なお、今後、継続的に省エネルギー対策に取り組んでいくためには、我が国として遅れている民生部門のエネルギー需要構造に関するデータベースの整備を急ぐべきであり、その具体的な手法について、今後検討を進めていく必要がある。

(参考1) 省エネルギー・節電対策のポテンシャルに関する主な意見

a) 2030年における省エネ量について、2010年度比約2割から更に大掘りできるとの意見

ア) エネルギー消費の原単位のみならず、絶対量を減らせるよう、産業部門における排出量取引制度又は規制により省エネをもっと大掘りすべき。

イ) 再生可能エネルギーを中心に将来やっていこうという人達は、もっと省エネを頑張れるだろうし、暮らし方だけではなくて設備からすべてを変えることによって、かなりの省エネが進むの

でないか。

- ウ) 昨夏の節電実績や、産業部門、転換部門の対策強化、既築住宅対策等の民生部門の対策の上積みの可能性を勘案すれば、更なる大幅な省エネが可能である。福島原発事故が起きた後として、多少無理のある節電はどの程度かを検討する必要がある。
- エ) 原子力、再生エネルギーに幅があるのに、省エネだけ一律で固めるのはナンセンスである。省電力10%は目指すべき確からしい数字として設定し、深掘りする部分はオプションとして出すことが合理的である。
- オ) 各選択肢で省エネの割合を一定にすると、原発か温暖化かという「悪魔の選択肢」になる。省エネの強度も幾つかのパターンを考え、負担が増えても将来的に原発を出来るだけ減らしたいという多くの国民のための選択肢を作るべき。
- カ) 経済モデル計算では、省エネ量等の前提を合わせた方が分かりやすいことは同意するが、分散型のシステム等の市場メカニズムを活用すれば更なる省エネルギーの可能性はある。

b) 2030年における省エネ量について、2010年度比約2割から深掘りすることは困難であるとの意見

- ア) 現行のエネルギー基本計画に織り込まれている対策ですら難易度が高く、その実現に向けた対策の具体化を先ず行うべき。
- イ) 常識的に考えるとベースラインから20%超も削減される想定はエネルギー価格が2倍以上になるといったことでもなければ達成は不可能である。
- ウ) 十分なデータがない中で省エネ効果を算定することは困難である。効果の推計はできても、仮定に仮定を重ね、意味のない数値になりかねない。省エネを推進するためにも、業務・家庭の需要データの整備が重要である。
- エ) 2010年度比で電力量を10%削減するための措置についても相当なものが入っている。特に、産業部門については相当なコストアップに繋がるものが含まれており、過度な省エネ対策によっ

て日本の競争力を失わせることがないよう留意すべきである。

- わ) 2030 年における省エネルギーが、2010 年度比 20%減というのが現実的にも最大限である。更なる省エネは現実的には非常に難しい。既存の対策であっても、未だ開発されていない次世代の高効率の技術が組み込まれていたり、現に開発されている技術でも採用するにはコスト的にバリアが高い技術がある。
- か) 省エネの上積みを主張するのであれば、どのような措置を考えているか、何度も質問しているが、答えがない。追加的な案を考えたい方々が具体的な措置を出して欲しい。